

議案第24号

令和7年度長生村下水道事業会計予算

議案第24号

令和7年度長生村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 長生村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	430千m ³
(2) 一日平均有収水量	1,178m ³
(3) 主な建設改良事業	
管渠建設改良費	247,475千円
処理場建設改良費	51,856千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	644,308千円
第1項 営業収益	75,356千円
第2項 営業外収益	568,952千円

支 出

第1款 下水道事業費用	491,158千円
第1項 営業費用	443,279千円
第2項 営業外費用	46,879千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「304,188千円」は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「13,600千円」、当年度分損益勘定留保資金「164,638千円」、繰越利益剰余金処分額「125,950千円」で補てんするものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	315,162千円
第1項 企業債	229,566千円
第2項 国庫支出金	67,000千円

第3項 負担金	18,596千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	619,350千円
第1項 建設改良費	299,331千円
第2項 企業債償還金	319,019千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業債	千円 226,266	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	3,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 22,977千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は437,238千円である。

令和7年3月4日提出

長生村長 小 高 陽 一

提案理由

本案は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により、提案するものです。

予算に関する説明書

令和7年度長生村下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益		644,308	
1. 営業収益		75,356	
	1. 下水道使用料	75,125	
	2. その他営業収益	231	
2. 営業外収益		568,952	
	1. 受取利息及び配当金	1	
	2. 他会計繰入金	437,238	
	3. 長期前受金戻入	118,112	
	4. 雑収益	1	
	5. 消費税及び地方消費税還付金	13,600	

支出

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		491,158	
1. 営業費用		443,279	
	1. 施設管理費	124,356	
	2. 業務費	5,766	
	3. 総係費	30,407	
	4. 減価償却費	282,750	
2. 営業外費用		46,879	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	46,878	
	2. 消費税及び地方消費税	1	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

令和7年度長生村下水道事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出

収入

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的収入		315,162	
1. 企業債		229,566	
	1. 建設改良債	226,266	
	2. その他の企業債	3,300	
2. 国庫支出金		67,000	
	1. 国庫補助金	67,000	
3. 負担金		18,596	
	1. 受益者分担金	3,690	
	2. 受益者負担金	14,906	

支出

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的支出		619,350	
1. 建設改良費		299,331	
	1. 施設整備費	299,331	
2. 企業債償還金		319,019	
	1. 下水道事業債償還金	319,019	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

令和7年度長生村下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業収益		644,308	682,493	△ 38,185
1. 営業収益		75,356	75,186	170
1. 下水道使用料		75,125	75,125	
2. その他営業収益		231	61	170
2. 営業外収益		568,952	607,307	△ 38,355
1. 受取利息及び配当金		1	1	
2. 他会計繰入金		437,238	449,231	△ 11,993
3. 長期前受金戻入		118,112	136,248	△ 18,136
4. 雑収益		1	19	△ 18
5. 消費税及び地方消費税還付金		13,600	21,808	△ 8,208

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
1. 下水道使用料	75,125	公共下水道使用料 75,125
1. 手数料	231	指定工事店申請手数料 230 督促手数料 1
1. 預金利息	1	歳計外現金預金利息 1
1. 一般会計繰入金	437,238	一般会計繰入金 437,238
1. 長期前受金戻入	118,112	長期前受金戻入 118,112
3. その他雑収益	1	分担金延滞金 1
1. 消費税及び地方消費税還付金	13,600	消費税還付金 13,600

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業費用		491,158	526,305	△ 35,147
1. 営業費用		443,279	474,759	△ 31,480
	1. 施設管理費	124,356	122,512	1,844
	2. 業務費	5,766	5,698	68
	3. 総係費	30,407	35,630	△ 5,223

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
8. 備用品費	247	備用品費 247
10. 修繕費	1,430	施設修繕費 1,430
11. 通信運搬費	44	郵便料 44
12. 保険料	230	火災保険料 120 下水道賠償責任保険 110
14. 委託料	122,385	浄化センター維持管理業務委託料 110,699 汚泥処分業務委託料 9,568 水質検査委託料 182 家屋調査業務委託料 1,386 下水道業務継続計画（BCP）策定業務 550
15. 賃借料	20	土地賃借料 鉄道用地使用料 20
11. 通信運搬費	47	郵便料 47
13. 手数料	32	口座振替手数料 5 窓口収納手数料 1 公金振替手数料 26
14. 委託料	5,159	使用料徴収業務委託料 5,159
15. 賃借料	528	分担金等電算システム使用料 528
1. 報酬	99	下水道審議会委員報酬 99
2. 給料	12,430	一般職 12,430
3. 手当	5,105	扶養手当 474 地域手当 258 通勤手当 186 時間外勤務手当 400 期末手当 1,926 勤勉手当 1,561 児童手当 300
4. 賞与引当金繰入額	1,744	期末・勤勉手当引当金 1,744
5. 法定福利費	3,698	職員共済組合負担金 3,694 職員互助会負担金 4
6. 報償費	192	分担金等一括納付報奨金 192
7. 旅費	225	普通旅費 225
8. 備用品費	130	備用品費 130
14. 委託料	6,127	公共下水道台帳補正業務委託料 4,576 下水管網図データ搭載業務委託料 1,551
20. 負担金	176	日本下水道協会負担金 66 全国町村下水道推進協議会千葉県支部負担金 12 職員研修費負担金 50 千葉県下水道協会負担金 48
21. 補助金	481	水洗便所改造資金利子補給補助金 1 水洗便所改造事業補助金 480

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減価償却費	282,750	310,919	△ 28,169
2. 営業外費用		46,879	50,546	△ 3,667
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	46,878	50,545	△ 3,667
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	
3. 予備費		1,000	1,000	
	1. 予備費	1,000	1,000	

単位：千円

節		備考	
区分	予定額		
26. 有形固定資産減価償却費	282,210	有形固定資産減価償却費	282,210
27. 無形固定資産減価償却費	540	無形固定資産減価償却費	540
23. 企業債利息	46,878	村債年次償還利子	46,878
25. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税	1
28. 予備費	1,000	予備費	1,000

令和7年度長生村下水道事業会計予算事項別明細書

資本的収入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的収入		315,162	385,262	△ 70,100
1. 企業債		229,566	231,400	△ 1,834
1. 建設改良債		226,266	228,100	△ 1,834
2. その他の企業債		3,300	3,300	
2. 国庫支出金		67,000	120,000	△ 53,000
1. 国庫補助金		67,000	120,000	△ 53,000
3. 負担金		18,596	33,862	△ 15,266
1. 受益者分担金		3,690	3,510	180
2. 受益者負担金		14,906	30,352	△ 15,446

単位：千円

節		備考	
区分	予定額		
1. 下水道事業債	226,266	下水道整備事業債	226,266
1. その他の企業債	3,300	公営企業会計適用債	3,300
1. 下水道事業費国庫補助金	67,000	公共下水道事業費国庫補助金	67,000
1. 受益者分担金	3,690	受益者分担金	3,690
1. 受益者負担金	14,906	受益者負担金	14,906

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本の支出		619,350	694,314	△ 74,964
1. 建設改良費		299,331	373,670	△ 74,339
1. 施設整備費		299,331	373,670	△ 74,339
2. 企業債償還金		319,019	319,644	△ 625
1. 下水道事業債償還金		319,019	319,644	△ 625
3. 予備費		1,000	1,000	
1. 予備費		1,000	1,000	

単位：千円

節		備考	
区分	予定額		
14. 委託料	47,190	管渠建設工事設計・監理業務委託料 公営企業会計制度運用支援業務委託料 管渠実施設計業務委託料	5,780 3,300 38,110
16. 工事請負費	184,085	舗装本復旧工事 管渠建設工事 施設整備工事 マンホール調整工事 舗装補修工事 マンホールポンプ交換工事	57,650 106,900 15,300 1,100 165 2,970
20. 負担金	36,556	浄化センター建設工事負担金	36,556
22. 補償補填及び賠償金	31,500	工事損失補償 広域水道管移設補償	1,500 30,000
24. 企業債償還金	319,019	村債年次償還元金	319,019
28. 予備費	1,000	予備費	1,000

令和7年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	139,550,000
	減価償却費	282,750,000
	引当金の増減額	△ 8,000
	長期前受金戻入額	△ 118,112,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	46,878,000
	未収金の増減額	△ 93,000
	未払金の増減額	△ 196,556,392
	小計	<u>154,407,608</u>
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 46,878,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	107,530,608
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 276,761,000
	工事負担金及び受益者負担金等による収入	75,626,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 201,135,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,266,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 317,451,417
	その他企業債による収入	3,300,000
	その他企業債の償還による支出	△ 1,567,583
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 89,453,000</u>
	資金増加額	△ 183,057,392
	資金期首残高	360,818,111
	資金期末残高	<u>177,760,719</u>

令和7年度下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地 2,240,868

ロ. 建 物 1,308,406,854

減価償却累計額 △121,408,024 1,186,998,830

ハ. 構 築 物 7,053,234,579

減価償却累計額 △574,930,486 6,478,304,093

ニ. 機械及び装置 558,286,033

減価償却累計額 △212,452,618 345,833,415

ホ. 工具器具及び備品 427,725

減価償却累計額 △8,000 419,725

ヘ. 建設仮勘定 291,456,046

有形固定資産合計 8,305,252,977

(2) 無形固定資産

イ. その他の無形固定資産 5,190,000

無形固定資産合計 5,190,000

固定資産合計 8,310,442,977

2 流動資産

(1) 現金預金 177,760,719

(2) 未収金 25,369,404

流動資産合計 203,130,123

資 産 合 計 8,513,573,100

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良費等の 財源に充てる為 の企業債	3,391,343,240		
	ロ. その他の企業債	<u>17,921,981</u>		
	企業債合計		<u>3,409,265,221</u>	
	(2) その他固定負債			
	イ. その他固定負債	<u>200,000</u>		
	その他固定負債合計		<u>200,000</u>	
	固定負債合計			3,409,465,221
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良費等の 財源に充てる為 の企業債	239,434,724		
	ロ. その他の企業債	<u>1,570,022</u>		
	企業債合計		<u>241,004,746</u>	
	(2) 未払金			
	イ. 営業未払金	146,798,857		
	ロ. その他未払金	<u>0</u>		
	未払金合計		<u>146,798,857</u>	
	(3) 引当金			
	イ. 賞与引当金	<u>1,744,000</u>		
	引当金合計		<u>1,744,000</u>	
	流動負債合計			389,547,603
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	3,727,300,337		
	(2) 収益化累計額	<u>△392,278,161</u>		
	繰延収益合計			<u>3,335,022,176</u>
	負債合計			<u><u>7,134,035,000</u></u>

資 本 の 部

[資 本 の 部]

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ. 固有資本金	1,099,076,609		
	資本金合計		<u>1,099,076,609</u>	
	資本金合計			1,099,076,609
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ. 当年度未処分 利益剰余金	<u>280,461,491</u>		
	利益剰余金合計		<u>280,461,491</u>	
	剰余金合計			<u>280,461,491</u>
	資 本 合 計			<u>1,379,538,100</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>8,513,573,100</u></u>

令和7年度長生村下水道事業会計予算に関する説明書に係る注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1) 減価償却の方法 定額法による。

2) 主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年	車両運搬具	5年
工具及び備品	2～5年		

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る千葉県市町村総合事務組合に対する負担金については、毎事業年度支払う一般負担金及び勸奨退職等の自己都合退職以外の特別な事由により退職した場合において退職手当支給額が自己都合退職時要支給額を上回る差額に対して支払う特別負担金のみを負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担については一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及びその他の引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費（千葉県市町村職員共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支給額及び支払額に基づき、当年度の負担に属する見込額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和6年度下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	60,119,000		
(2)	その他営業収益	60,000	60,179,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	108,818,000		
(2)	業務費	5,181,000		
(3)	総係費	32,400,000		
(4)	減価償却費	315,941,000	462,340,000	
	営業損失			△ 402,161,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計繰入金	441,672,000		
(3)	長期前受金戻入	137,916,000		
(4)	雑収益	17,000	579,606,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	46,738,000		
(2)	雑支出	6,121,046	52,859,046	526,746,954
	経常損益			124,585,954
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	0	0	0
7	予備費			
(1)	予備費	1,000,000	1,000,000	△ 1,000,000
	当年度純損益			123,585,954
	前年度繰越欠損金			17,325,537
	当年度未処分利益剰余金			140,911,491

令和6年度下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地 2,240,868

ロ. 建 物 1,308,406,854

減価償却累計額 △78,193,024 1,230,213,830

ハ. 構 築 物 7,053,234,579

減価償却累計額 △380,923,486 6,672,311,093

ニ. 機械及び装置 558,286,033

減価償却累計額 △167,472,618 390,813,415

ホ. 工具器具及び備品 427,725

減価償却累計額 0 427,725

ヘ. 建設仮勘定 14,695,046

有形固定資産合計 8,310,701,977

(2) 無形固定資産

イ. その他の無形固定資産 5,730,000

無形固定資産合計 5,730,000

固定資産合計 8,316,431,977

2 流動資産

(1) 現金預金 360,818,111

(2) 未収金 25,276,404

流動資産合計 386,094,515

資 産 合 計 8,702,526,492

負 債 の 部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ. 建設改良費等の 財源に充てる為 の企業債	3,487,571,139			
	ロ. その他の企業債	<u>16,190,377</u>			
	企業債合計		<u>3,503,761,516</u>		
	(2) その他固定負債				
	イ. その他固定負債	<u>200,000</u>			
	その他固定負債合計		<u>200,000</u>		
	固定負債合計			3,503,961,516	
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ. 建設改良費等の 財源に充てる為 の企業債	234,392,242			
	ロ. その他の企業債	<u>1,569,209</u>			
	企業債合計		<u>235,961,451</u>		
	(2) 未払金				
	イ. 営業未払金	146,798,857			
	ロ. その他未払金	<u>196,556,392</u>			
	未払金合計		<u>343,355,249</u>		
	(3) 引当金				
	イ. 賞与引当金	<u>1,752,000</u>			
	引当金合計		<u>1,752,000</u>		
	流動負債合計			581,068,700	
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		3,651,674,337		
	(2) 収益化累計額		<u>△274,166,161</u>		
	繰延収益合計			<u>3,377,508,176</u>	
	負債合計			<u><u>7,462,538,392</u></u>	

資 本 の 部

6	資本金				
	(1) 資本金				
	イ. 固有資本金	<u>1,099,076,609</u>			
	資本金合計		<u>1,099,076,609</u>		
	資本金合計			1,099,076,609	
7	剰余金				
	(1) 利益剰余金				
	イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>140,911,491</u>			
	利益剰余金合計		<u>140,911,491</u>		
	剰余金合計			<u>140,911,491</u>	
	資本合計			<u>1,239,988,100</u>	
	負債資本合計			<u><u>8,702,526,492</u></u>	

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	99		
	計	8	99		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	99		
	計	8	99		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職				
	計				

明 細 書

(単位 千円)

費			法定福利費	合 計	備 考
退職手当 負担金	その他 手 当	計			
		99		99	
		99		99	
		99		99	
		99		99	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	3		12,430	6,849
前 年 度	3		11,963	6,161
比 較			467	688

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当
	本 年 度		258	474	186		
	前 年 度			420	186		
	比 較		258	54			

(単位 千円)

	法定福利費	合 計	備 考
計			
19,279	3,698	22,977	
18,124	3,705	21,829	
1,155	△ 7	1,148	

(単位 千円)

宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	備 考
	400		300	2,889	2,342	
	400		330	2,666	2,159	
			△ 30	223	183	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	467	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	306
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	161
		そ の 他 の 増 減 分	
職 員 手 当	688	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	414
		そ の 他 の 増 減 分	274

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	332,300	
	平均給与月額(円)	355,138	
	平均年齢(歳)	41.3	
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	323,967	
	平均給与月額(円)	355,781	
	平均年齢(歳)	40.3	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	194,500円	県の制度と同じ
大 学 卒	220,000円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 3人 前 年 度 3人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給月数 2.05月分→2.10月分 地域手当支給 258 扶養手当制度改正 54	
児童手当 △30 期末手当 172 勤勉手当 132	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	188,000円
大 学 卒	220,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	33.3
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.4
	7		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職			主任主事

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	33.3
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.4
	7		
	計	3	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
係 長		課 長 補 佐	

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		

代 表 的 な 職 種	備 考
一 般 行 政 職	
3	
3	
3	
100.0	
3	
3	
3	
100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.30	2.30	4.60
前 年 度	2.25	2.25	4.50
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 なる	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	

地方債の令和5年度末における
未及び令和7年度末における

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高 見 込 額
1. 公営企業債	3,590,867	3,561,424
(1) 下水道事業	3,590,867	3,561,424
合 計	3,590,867	3,561,424

る現在高並びに令和6年度
現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
令和7年度中 起債見込額	令和7年度中元金 償還見込額	
299,566	319,019	3,541,971
299,566	319,019	3,541,971
299,566	319,019	3,541,971